

平成 29 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業は複式簿記・発生主義に基づく企業会計、法非適用企業は現金主義に基づく官庁会計により処理されます。

法適用企業

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
営 業 費 用	840	810	30	3.7
市場管理費	332	302	30	9.9
減価償却費	476	500	▲ 24	▲ 4.8
資産減耗費	31	7	24	342.9
営 業 外 費 用	12	12	0	0.0
特 別 損 失	—	—	—	—
費 用 計	852	822	30	3.6
営 業 外 収 益	755	644	111	17.2
特 別 利 益	—	—	—	—
収 益 計	755	644	111	17.2
当 年 度 純 利 益	▲ 98	▲ 178	80	44.9

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・修繕費の増加など
- (収益) ・指定管理者からの納付金の増加など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
固 定 資 産	8,210	8,434	▲ 224	▲ 2.7
うち有形固定資産	8,207	8,432	▲ 225	▲ 2.7
流 動 資 産	1,907	1,554	353	22.7
資 産 計	10,117	9,988	129	1.3
固 定 負 債	948	912	36	3.9
企 業 債	940	904	36	4.0
引 当 金	8	8	0	0.0
流 動 負 債	613	414	199	48.1
企 業 債	94	87	7	8.0
引 当 金	9	9	0	0.0
そ の 他	509	318	191	60.1
繰 延 収 益	624	677	▲ 53	▲ 7.8
負 債 計	2,185	2,002	183	9.1
資 本 金	21,794	21,750	44	0.2
固 有 資 本 金	3,076	3,076	0	0.0
繰 入 資 本 金	18,718	18,674	44	0.2
剰 余 金	▲ 13,862	▲ 13,764	▲ 98	▲ 0.7
資 本 剰 余 金	187	187	0	0.0
利 益 剰 余 金	▲ 14,049	▲ 13,951	▲ 98	▲ 0.7
資 本 計	7,932	7,986	▲ 54	▲ 0.7

【増減の主なもの】

- (資産) ・現金預金及び未収金の増加など
- (負債) ・建設改良費にかかる企業債の発行による企業債の増加、未払金の増加など
- (資本) ・利益剰余金の減少など

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
費	営 業 費 用	550	3,902	▲ 3,352	▲ 85.9
	土地売却原価	1	3,344	▲ 3,343	▲ 100.0
	一般管理費	548	558	▲ 10	▲ 1.8
	営 業 外 費 用	125	319	▲ 194	▲ 60.8
	特 別 損 失	0	—	0	皆増
費用計		675	4,221	▲ 3,546	▲ 84.0
収	営 業 収 益	2,112	4,630	▲ 2,518	▲ 54.4
	土地貸付収益	2,112	2,086	26	1.2
	土地売却収益	0	2,545	▲ 2,545	▲ 100.0
	営 業 外 収 益	1	17	▲ 16	▲ 94.1
収益計		2,113	4,648	▲ 2,535	▲ 54.5
当年度純利益		1,438	427	1,011	236.8

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の減少など
(収益) ・土地売却収益の減少など

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
資	固 定 資 産	110,190	110,201	▲ 11	0.0
	うち有形固定資産	110,190	110,201	▲ 11	0.0
	流 動 資 産	11,583	10,150	1,433	14.1
	繰 延 勘 定	—	—	—	—
資産計		121,773	120,351	1,422	1.2
負	固 定 負 債	71,548	108,506	▲ 36,958	▲ 34.1
	企 業 債	71,518	108,477	▲ 36,959	▲ 34.1
	引 当 金	30	29	1	3.4
	そ の 他	—	—	—	—
	流 動 負 債	40,449	3,498	36,951	1,056.3
	企 業 債	38,279	1,320	36,959	2,799.9
	引 当 金	2	2	0	0.0
	そ の 他	2,167	2,176	▲ 9	▲ 0.4
負債計		111,997	112,003	▲ 6	0.0
資	資 本 金	11,925	11,935	▲ 10	▲ 0.1
	繰 入 資 本 金	10,353	10,363	▲ 10	▲ 0.1
	組 入 資 本 金	1,572	1,572	0	0.0
	剰 余 金	▲ 2,149	▲ 3,587	1,438	40.1
	利 益 剰 余 金	▲ 2,149	▲ 3,587	1,438	40.1
資本計		9,776	8,347	1,429	17.1

【増減の主なもの】

- (資産) ・土地貸付収益による現金預金の増加など
(負債) ・1年以内に償還終期が到来することによる流動負債の増加及び固定負債の減少など
(資本) ・利益剰余金の増加など

法非適用企業

■ 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 (a)	93,683	79,301	14,382	18.1
歳出総額 (b)	78,986	76,779	2,207	2.9
形式収支 (a)-(b)=(c)	14,697	2,522	12,175	482.8
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	412	524	▲ 112	▲ 21.4
実質収支 (c)-(d)=(e)	14,285	1,998	12,287	615.0
単年度収支	12,287	281	12,006	4,272.6

(注) 増減額 (実質収支を除く) 及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・ 減債基金から流域下水道事業減債基金への移管に伴う減債基金取崩額の増加など
- (歳出総額) ・ 流域下水道事業減債基金積立金の増加、打切決算による建設費、維持管理費の減少など

■ 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 (a)	10,349	10,327	22	0.2
歳出総額 (b)	9,475	9,602	▲ 127	▲ 1.3
形式収支 (a)-(b)=(c)	874	724	150	20.7
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	36	25	11	44.0
実質収支 (c)-(d)=(e)	838	699	139	19.9
単年度収支	139	526	▲ 387	▲ 73.6

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・ 臨海土地造成債及び借換債発行収入の増加など
- (歳出総額) ・ 満期一括償還地方債償還金の減少など

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 (a)	13,658	4,505	9,153	203.2
歳出総額 (b)	12,970	4,114	8,856	215.3
形式収支 (a)-(b)=(c)	688	391	297	76.0
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	686	391	295	75.4
実質収支 (c)-(d)=(e)	2	—	2	皆増
単年度収支	2	—	2	皆増

【増減の主なもの】

- (歳入総額) ・ 借換債発行収入の増加など
- (歳出総額) ・ 減債基金積立金の増加、満期一括償還地方債償還金の増加など